回覧

第7回飯南ラボフォーラム
島根大学生 × 小田真木地区

開催日

2025年
3月8日(土)
10:00～12:30

【会場】
来島交流センター大ホール

人口減少、少子高齢化…
中山間地域の地域を維持することは、
今後さらに困難になることが予測されます。

安心して、生き生きと暮らし続けられる地域
をつくるために、必要なもの、守るべきものは
何でしょうか？

小田真木地区をフィールドとして活動した大学生の
調査報告から、地域の将来を考えます。

●研究説明
「小田真木地区を対象としたまちづくりに関する研究」
島根大学教育学部　教授　作野広和 氏

●島根大学　学生発表
小田真木地区調査報告
島根大学生5名が、フィールドワークから見えてきた小田真木地区の現状、
これからのまちづくりに向けたアイディアを発表します。

*プログラム内容は変更になる場合がありますのでご了承ください。

*申込不要　＊参加無料

共　催：島根大学飯南ラボ（島根大学教育学部地理学研究室）・飯南町
問合せ：飯南町まちづくり推進課（電話）0854-76-2864

回覧

令和７年２月 20 日

自　治　区　長　様

飯南町長　塚原　隆昭
（ 教育委員会 ）

住民説明会の開催について
（飯南町教育環境基本計画素案）

平素より本町の学校運営にご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、飯南町にふさわしい教育環境の実現に向けて、子どもたちにとって、より良い教育環境や学校の配置・規模について方向性を定める「飯南町教育環境基本計画」の素案を作成しました。今後、地域の皆様に説明を行い、意見を伺いながら、今年の６月を目途に成案とする予定です。

この素案には、小学校・中学校の再編も含まれています。児童数・生徒数の今後の推移等をお示しし、再編の必要性について地域の皆様に十分にご理解いただいた上で進めて参りたいと存じます。

ついては、下記の日程で説明会を開催いたしますので、ご多忙のところ恐縮ですが、ご参加くださいますようお願い申し上げます。

記

1.開催日時と場所

志　々　地　区：3 月 24 日（月）19 時～20 時 30 分　場所　さつき会館
頓　原　地　区：3 月 25 日（火）19 時～20 時 30 分　場所　交流センターとんばら
来　島　地　区：3 月 26 日（水）19 時～20 時 30 分　場所　来島交流センター
赤名・谷地区：3 月 27 日（木）19 時～20 時 30 分　場所　赤名農村環境改善センター

2.内　容　　飯南町教育環境基本計画（素案）の説明

【お問い合わせ先】
飯南町教育委員会
（学校教育担当）
TEL：７６－３９４４
FAX：７６－３９４５

飯南町教育環境基本計画（素案）概要版

（令和７年２月時点）

1.これまでの検討経緯

飯南町では今後の教育や学校のあり方などについて、令和 4 年度から「飯南町教育環境基本方針検討委員会」により検討を重ね、令和６年２月に答申書が提出されました。

本計画ではその答申書を尊重しながら、小学校耐震診断調査による学校施設の状況分析やスクールバス運行の検討のほか、保護者や地域の皆様、子どもたちなど多くの皆さんのご意見もいただき、次世代を担う子どもたちにとって、より良い教育環境や小中学校の配置・規模について方向性を定めるために、検討を進めてまいりました。

R4 年度～R5 年度

教育環境基本方針検討委員会
- 検討委員会の実施（10 回）
- 学校視察
- 住民説明会

答申書の提出（2 月）

R6 年度

教育環境基本計画（案）の検討

生徒・町民意見聴取
- 中学校、高校における要約学習の実施
- 町政座談会における意見聴取

各種調査実施
- 小学校耐震診断調査
- スクールバス運行検討業務

R7 年度～

教育環境基本計画の策定

実施計画の検討

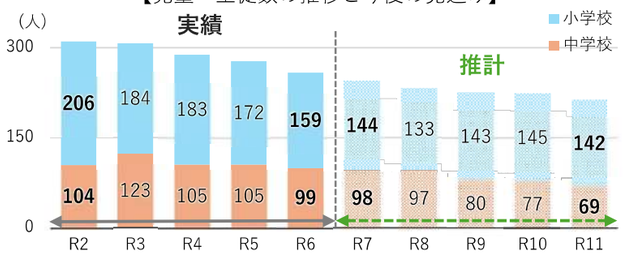
2.飯南町の現状

小中学校位置図

中学生は令和 6 年度から 5 年間で 30%減少する見込み

小学生の児童数は、令和 6 年度の 159 人から令和 11 年度には 142 人まで減少（増減率△10.7%）し、中学生の生徒数は、令和 6 年度の 99 人から令和 11 年度には 69 人（増減率△30.3%）まで減少する見込みとなっています。

【児童・生徒数の推移と今後の見込み】



※各学校の児童・生徒数の推計値は令和 6(2024)年 12 月現在作成

3.飯南町が目指す教育環境　～取組方針～

飯南町では第３次飯南町総合振興計画、飯南町教育大綱の理念に基づき、定住対策、学校教育、社会教育、地域づくりなど広い視点に立って以下の「飯南町にふさわしい教育環境づくり」「地域で育む人づくり」の取組を進め、これからの時代にふさわしい教育環境を構築していきます。

飯南町にふさわしい教育環境づくり
- 保小中高一貫教育の推進による人づくり
- 教育の情報化の推進
- 多様な教育的ニーズへの対応
- 飯南高校の魅力化

地域で育む人づくり
- 学校・家庭・地域が一体となった人づくり
- ふるさと教育・生命地域教育の推進

4.小・中学校の適正規模と配置の理念

飯南町教育環境基本方針（答申）で示された、小・中学校の適正規模と配置の理念は次のとおりです。

小学校の適正規模

「地域ぐるみで育てる教育環境」を適正規模の理念とし、可能なかぎり存続する。
- ただし、全校児童数 15 人未満かつ３学級以下となる場合、再編も含め、在り方を検討する。
- なお、再編を検討する場合は、地域の実情や施設の状況を十分配慮して検討する。

中学校の適正規模

「学校集団で育てる教育環境」を適正規模の理念とし、学校集団による人格形成と、中高の連携を考慮しつつ再編を検討する。
- なお、再編を検討する場合は、地域の実情や施設の状況を十分配慮し、保小中高一貫教育など飯南町ならではの魅力ある教育をより一層強化できるような場所を検討する。

小中学校の適正配置
- 通学時間は、小中学校ともに、片道概ね１時間以内を基本とする。
- 特に遠距離通学の場合、交通手段の確保と支援策を検討する。

5.小学校の再編計画

児童数の推移　**志々小の将来的な児童数は 15 人以下で推移　赤名小、来島小、頓原小は一定程度維持**

児童数の将来予測では、赤名小（R12：48 人、R22：41 人）、来島小（R12：54 人、R22：47 人）、頓原小（R12：46 人、R22：36 人）と令和 22 年時点でも一定の児童数が維持される見込みとなっています。志々小については、令和 12 年で 12 人、令和 22 年で 11 人と徐々に減少し、基本方針の答申で示されている「全校児童数 15 人未満かつ３学級以下」となる期間が長期に及ぶ可能性が高くなっています。

【小学生人口の将来予測（2020-2050）】

	R12	R17	R22	R27	R32
	2030	2035	2040	2045	2050
赤名地区	42	34	36	37	35
谷地区(赤名小校区)	6	5	5	4	4
来島地区	54	53	47	40	35
頓原地区	46	38	36	35	32
志々地区	12	12	11	10	10
小学生人口	160	143	135	126	116

出典：飯南町教育委員会（独自算出）

学校施設の状況　**志々小は耐震基準を満たしておらず、補強・新設工事に莫大な事業費が必要**

学校施設をみると、赤名小、来島小、頓原小については、比較的健全ですが、志々小については耐震診断の結果、耐震基準を満たしておらず、補強を要すると判定されました。

この判定を受けて補強工事、新築工事の経費を算出したところ、いずれも莫大な事業費が必要となることが分かりました。

【志々小学校 耐震工事・新設工事費用】

項目	費用
志々小学校（管理棟・校舎棟）の耐震化に要する費用	696,400 千円
新校舎建設にかかる費用	857,000 千円

出典：志々小学校耐震診断調査

■ **赤名小学校、来島小学校、頓原小学校については、児童数の推移や学校施設の状況から判断して、可能な限り存続します。**

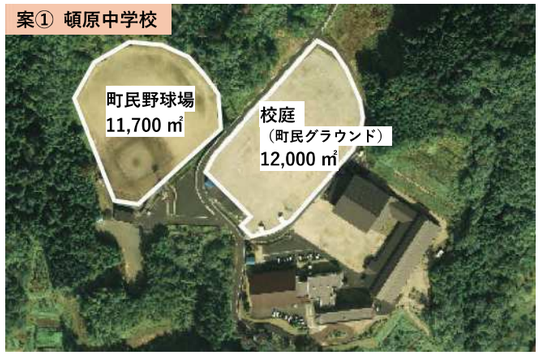
■ **志々小学校については、児童数の減少、学校施設の老朽化などの状況をもとに、保護者や地域と十分協議を行い、頓原小学校への統合を検討します。**

6.中学校の再編計画

中学校については、学校集団で育てる教育環境を理念とする基本方針を尊重し、赤来中学校と頓原中学校の 2 つの中学校を再編します。2 校の再編にあたり、校舎の配置場所の 3 案「案①頓原中学校を使用」「案②赤来中学校を使用」「案③来島地区に新設」について、「施設」「生徒数」「通学」「コスト」の観点から、各案を比較評価し、校舎の位置を検討しました。

校舎位置の比較検討

【既存中学校の平面図】



【中学校の配置 比較表】

3 案を比較して◎…最も条件が良い　○…2 番目に条件が良い　▲…最も条件が悪い

比較項目		案① 頓原中学校を使用		案② 赤来中学校を使用		案③ 来島地区に新設	
施設	築年数	○	S55（1980）	▲	S47（1972）	◎	新設
	敷地面積	○	6,568 ㎡	◎	41,232 ㎡	▲	建設用地確保が必要
	グラウンド面積	◎	校庭：12,000 ㎡ 野球場：11,700 ㎡	○	校庭：13,000 ㎡ 野球場：なし	▲	建設用地確保が必要
	教室数	○	普通：5 室（303 ㎡） 特別：9 室（940 ㎡）	◎	普通：6 室（283 ㎡） 特別：9 室（1,117 ㎡）		–
	耐震安全性	○	旧基準（診断済） 補強済：校舎、体育館	○	旧基準（診断済） 補強済：校舎、体育館	◎	新基準
生徒数	生徒数（推計）	○	頓原中学校　R6：35 人 R9：39 人　R11：30 人	◎	赤来中学校　R6：64 人 R9：41 人　R11：39 人		–
	生徒減少率（R6→R11）	○	-14.3%	▲	-39.1%		–
通学	スクールバス利用者数（R12）	▲	60 人 （現状より 50 人増）	◎	34 人 （現状より 24 人増）	○	47 人 （現状より 37 人増）
	通学時間平均	○	35 分 （最大通学時間 45 分）	▲	38 分 （最大通学時間 55 分）	◎	26 分 （最大通学時間 45 分）
	乗換が想定される生徒数	◎	2 人	▲	5 人	▲	5 人
	遠距離通学生※のスクールバスカバー率 ※学校から半径 6km 範囲外	◎	100%	▲	73.9% （バス対象外の遠距離通学生：上赤名地区 12 人）	◎	100%
	一般混乗バスへの影響	◎	変更なし	▲	八神-頓原地区間： 中学校のスクール専用に変更 （ルート変更のため）	▲	八神-頓原地区間： 中学校のスクール専用に変更 （ルート変更のため）
コスト	施設管理、更新費用（2020～2070） ※長寿命化では 2020 年に長寿命化、2040 年に大規模改修、2055 年に建替するものと想定して算出	◎	施設管理・更新費： 2,676 百万円 ・長寿命化　825 百万円 ・大規模改修　385 百万円 ・建て替え　1,467 百万円	▲	施設管理・更新費： 3,073 百万円 ・長寿命化　978 百万円 ・大規模改修　455 百万円 ・建て替え　1,640 百万円	○	新設費：1,300～1,400 百万円 施設管理・更新費：1,321 百万円 ・大規模改修　420 百万円 ・長寿命化　901 百万円 ※頓原中学校と赤来中学校の施設管理、更新費用の平均を基に算出
	スクールバス購入費・運用費（10 年間）	▲	314 百万円 （1 人当たり 5.2 百万円）	◎	260 百万円 （1 人当たり 7.6 百万円）	○	303 百万円 （1 人当たり 6.4 百万円）
	総合評価	◎		○		▲	

校舎位置の比較結果

比較 1　施設

頓原中学校は赤来中学校に比べて校舎が新しく、周辺施設が充実
来島地区の建設用地確保は困難

敷地面積や教室面積は赤来中学校が広くなっていますが、校舎の築年数は頓原中学校が 8 年程新しい建物です。グラウンド等の屋外施設をみると、頓原中学校では野球場、町民グラウンドなどの屋外施設が隣接しており、部活動などが行いやすい環境があります。

案③来島地区に新設する場合は建設用地確保が必要ですが、適した用地が周辺になく、確保ができない状況です。

比較 2　生徒数

令和 9 年以降には頓原中学校、赤来中学校の生徒数が同程度に

令和 6 年時点の生徒数は頓原中学校が 35 人、赤来中学校が 64 人と大きな差がありますが、赤来中学校では令和 8 (2026)年から令和 9 (2027)年にかけて生徒数が大きく減少することが予想され、令和 9(2027)年以降には 2 つの中学校の生徒数は同程度となる見通しです。

比較 3　通学

スクールバス利用者は頓原中学校の場合が最も多くなるものの、
遠距離通学生がすべて利用対象に

スクールバスの利用者数（令和 12 年）は案①（頓原中学校を使用）が最も多く、案②（赤来中学校を使用）が最も少なくなる見込みです。一方で、案①の場合は現在スクールバスの利用対象となっていない、上赤名、畑田を含む全ての遠距離通学生（学校から半径 6 ㎞の範囲外に居住する生徒）がスクールバスの利用対象とすることが可能となり、町内全域の長距離通学生に必要な支援ができます。最大乗車時間は案②の場合が最も長く、55 分程度となっており、案①の場合は 45 分程度となっています。

また、案②の場合は、現況より通学時間が長くなることから志々地区からの一般混乗便をスクール専用として、運行ルートを変更する必要があり、地域住民への影響が想定されます。

比較 4　コスト

施設管理、更新費用は頓原中学校が最も安価、
スクールバス購入費・運用費は今後の生徒数により変動の可能性あり

施設管理、更新費用（令和 2 年から 50 年間）は、案②（赤来中学校を使用）が最も高くなっています。

スクールバス購入費・運用費については、利用者が多い案①（頓原中学校を使用）が最も多く、案②が最も少なくなっています。一人当たりの費用は、利用者が多い案①が最も安価となっています。ただし、今後、頓原中学校と赤来中学校の生徒数は同程度になることが推計されるなど、今後の生徒数により、運用費は増減する可能性があります。

校舎の場所は「案① 頓原中学校」が最有力となる結果となりました

■ **施設面、生徒数の推移、通学面、コスト面などから総合的に判断して、令和 10 年度までに頓原中学校と赤来中学校を再編します。**

■ **なお、再編にあたっては、保護者や地域と十分協議を行い、頓原中学校校舎の使用を検討します。**